

JAIR Newsletter

No.160 July 2019

日本国際政治学会


<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....	1	理事会便り.....	4
宮里政玄先生を偲んで.....	2	2019年度研究大会プログラム.....	5
事務局からのお知らせ.....	2	国際学術交流報告書.....	16
2019年度研究大会実行委員会からのお知らせ... 3		編集後記.....	17

人の移動と自国民第一主義——「自国民」とはだれか

柄谷利恵子

「自分たちの国を取り戻したい（“we want our country back”）」。

2016年6月23日に英国で、欧州連合（以下、EU）からの離脱・残留を問う国民投票が実施された。投票前に離脱支持派が繰り返していたのが、「自分たちの国を取り戻す」という主張だった。「自分たちの国」がスコットランド、ウェールズ、イングランド、北アイルランドを含む連合王国だとすれば、取り戻したいと言う「私たち」とはだれなのか。

国民投票をめぐる争点の一つとして、「移民及び国境管理」が挙げられていた。そのためブレクジットは、「反移民」や「反イスラム」といったように、ある特定の集団に対する「排除」との関連から説明されがちである。一方、排除される側でなく、排除する側である「私たち」の存在に目が向けられることは少ない。ブレクジット（Brexit）とは、英国（Britain）という国家のEUからの離脱というだけでなく、英国人（British）のEU市民からの離脱という意味もある。しかし「一つの英国人」がいるわけではない。2016年6月の首相就任挨拶の中で、メイが訴えたのが「団結（union）」だった。出身地や職業、性別や膚の色、年齢や学歴の違いをこえて、英国人が団結することで、EU離脱後の「より良い英国」が築かれるはずだった。そのメイが、2019年6月の首相辞任挨拶の中で再び英国人の団結を強調した。現実には、団結が最も必要だった時に弱体化する一方だった。いまや個別の利益や信条などによる分断が深刻となり、英国人として互いを理解し連携する能力が失われていると危惧される。

「自国民第一」が叫ばれる時、国境を越える人を移民と呼ぼうが難民と定義しようが、その入国を制限もしくは管理することが要求される。しかしもはや、生まれ育った国家に対するアイデンティティを共有し、その国家の成員として義務を果たし忠誠を誓う国民像を心底信じている人は少ない。またそのような国民像を再構築する動きが高まっているわけでもない。実際は、国民の分断を当然とした上で、一部の国民が自分たちの利益を、あたかも国民全体の利益となるかのように叫んでいる。

近年、成員資格の付与方法や権利・義務およびアイデンティティの基盤としてのシティズンシップの「軽薄化」が指摘され、その背景に国境を越える人の移動があるといわれる。確かに軽いシティズンシップは、アイデンティティの多様性や国民以外の者への権利付与に対して柔軟である。一方で軽いシティズンシップは、もはや国民全員に実質的権利や安全な生活を保障しない。軽いシティズンシップによって生きやすくなる者もいれば不安に陥る者もいる。私たち一人ひとりにとって、「軽さ」の意味は異なり特殊である。そのため、軽さを埋めるつながりもまた、各人がそれぞれに見いだす必要がある。軽さゆえの不安から「自国民第一」が叫ばれる時、連携し協働する「国民」という集団はすでに存在していない。



アメリカで学び、アメリカを批判する——宮里政玄先生を偲んで

沖縄出身で当学会の会員であった宮里政玄先生が、今年（2019年）4月8日未明に亡くなった。享年87歳であった。冒頭に「沖縄出身」と紹介したことについて、不思議に思われるかもしれない。

宮里先生の研究は、沖縄出身である故に、アメリカの対外政策を「相対化」をすることを目指したと考えられるからだ。ただ、当初から先生は、軍事最優先のアメリカの沖縄統治からの脱却を意図していなかったようだ。冷戦とその終焉にみるような現実世界の変化やリアリズム以降の研究動向の変化のなかで研究上の責務とは何か、先生が幾度となく確認してきたことだろう。

アメリカで学部・大学院教育を受けて、アメリカ外交研究の道へと進んだ。東南アジア世界を理解できないアメリカの東南アジア政策の批判的研究で学位を取得後、沖縄に戻ってきた。そして、パターンリズムにもとづくアメリカの対沖縄政策についての批判的研究を展開した。底流には、戦後世界で米国が定義した沖縄を、アメリカで発展した国際政治学を使って、沖縄に住む人々自らの意志による新たな定義づけを行いたいとの先生の考えがあったと思う。その定義づけに不可欠な理論への探求を深めていったのだろう。

宮里先生にとってモーゲンソーの唱えたリアリズムは、相手の立場に立って自国の利益を考えるという極めて合理的なものとして理解されたように思う。先生は、いわば平和を導く理論の側面をもつとも理解していたようだ。しかし、実際に展開した政策は、とくに東南アジアでの平和を壊し、リアリズムでは説明のできないものであった。なかでも、アメリカの戦後外交の基礎をつくったケナンの、沖縄を戦利品として扱うリアリズムには、嫌悪感すら抱いたようだ。リアリズムから、政策決定研究（アリソン・モデル）、トゥー・レベル・ゲーム（パトナム・モデル）などへと、研究上の根拠となる新たな理論を追い求めた。ただ、先生は政治的リアリズムに一つの有効性に着目し続けてきたように思う。

政治が軍事に優先するとの考えは、政治的リアリズムからくる。軍事力は手段であって、国内政治によって目標が設定される。つまり、さまざまな条件、時間軸、強さと弱さ、そして自らのアイデンティティなどを勘案する政治的営みから目標が設定されるのであり、軍事力はその実現のためのあくまで手段である。その論理を沖縄にあてはめると、沖縄の人々の意志として何を求めるのかが、その第一歩となる。先生は、戦後の沖縄に強要された軍事基地化の軛から解かれる道を探り続けた。沖縄は「政治的無人島」ではないからだ。

国際政治研究者の中から、冷戦後の東アジアにおける安全保障環境が悪化するなか、沖縄の基地化は続けなければならないとの主張がある。宮里先生なら、軍事的にみれば対抗する軍事力の配備が必要となりうる、と述べるだろう。しかし、衝突から戦争への拡大の回避措置は軍事的には実現しない、と。各国間の政治の描く国際秩序へ向けた構想と粘り強い外交に頼るほかはない、と。軍事衝突への悪化を食い止める環境づくりこそ重要なのだ、と。全く同感である。

（我部政明）

事務局からのお知らせ

1. 評議員候補者選挙の実施予定

3月24日に開催された2016～2020年期第6回評議員会において、2020～2024年期の評議員会発足に向けて実施される評議員候補者選挙の選挙管理委員を河野康子会員、下斗米伸夫会員、滝田賢治会員に委嘱することを決定しました。投票につきましては、11月上旬に選挙権を有する会員に連絡を差しあげる予定です。

2. 監査会議結果

5月27日に監査会議を実施し、2018年度の事業報告書等および決算関係書類について適正であることが確認されました。

3. 学会ウェブサイトのリニューアル
利便性・安全性を高めるべく、学会ウェブサイトのリニューアル作業を開始しました。本年度中には新ウェブサイトに移行する予定です。
4. 新入会員の承認
第7回理事会（6月1日開催）で入会申込書等が回覧され、計27名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいませよう、お願いいたします。
5. 会員登録情報更新のお願い
所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。特に、学会活動活性化のため、メールアドレスの登録・更新にご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます〔<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>〕。
6. 各種パスワードの「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」への掲載
『国際政治』は刊行後2年を経過するとJ-STAGEにおいて公開されますが、それ以前にも会員に限りID・パスワードを用いて閲覧いただけます。また、学会ウェブサイトに、シンポジウムなどのお知らせの掲載を希望される場合、「投稿フォーム」のページ〔<http://jair.or.jp/information/form.html>〕からパスワードを使ってお知らせの内容を投稿いただけます。
これらのID・パスワードは、「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」にログインいただければ、常時ご覧いただけます。
なお、e-nafへのログインに必要な会員番号とパスワードは、2017年11月または入会時に郵送にてお知らせしております。
7. 事務所・事務局の業務日
4月1日付で一橋事務所付きのアシスタントに久保田摂子さんが就任しました。これに伴い、一橋事務所の業務日は原則火曜日に変更されました。また、6月1日付で事務局付きのアシスタントに渡邊祐美子さんが就任し、同じく業務日が原則金曜日に変更されました。いずれも業務日は週1回となりますので、特に各種申請の送付時などには期限厳守でお願いいたします。
8. 今後の研究大会予定
2019年度の研究大会は、新潟市の朱鷺メッセで10月18日～20日に開催します（大会実行委員長は武田知己会員）。また、2020年度の研究大会は、つくば市のつくば国際会議場で10月23日～25日に開催を予定しています（大会実行委員長は湯川拓会員）。

2018-2020 年 期 理 事 長 佐々木卓也

2018-2020 年 期 事 務 局 主 任 石川卓

2019 年度研究大会実行委員会からのお知らせ

2019 年度研究大会は、10 月 18 日（金）から 10 月 20 日（日）まで、朱鷺メッセ／新潟コンベンションセンター（新潟県新潟市中央区万代島 6 番 1 号）で開催いたします。プログラムの発送、参加申込の事前登録・宿泊予約のウェブサイトの立ち上げは、8 月上旬を予定しております。学会ウェブサイト（<http://jair.or.jp/>）で適宜ご確認ください。

なお、既に学会ウェブサイトでもお知らせしたとおり、今大会はアイドルグループのコンサート日程と一部重なっており、例年になくご不便をおかけしております。大会実行委員会は、事務局と連携して、最大限の努力を行い、例年同様の円滑な大会運営を実現すべく努力しております。会員の皆様のご協力とご理解のほど、どうかよろしくをお願いいたします。

大会関連情報は引き続き学会ウェブサイトに掲載し、更新していきますので、ご覧いただければ幸いです。

2019 年度研究大会実行委員長 武田知己

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

『国際政治』特集号の投稿募集についてお知らせします。205号、206号の2冊です。それぞれの詳細については、下記 URL をご参照ください。

- 205号「検証 エコノミック・ステイトクラフト」(仮題)
鈴木一人会員編集担当
申込締切：2019年12月20日

- 206号「国際政治のなかの同盟」(仮題)
青野利彦会員編集担当
申込締切：2020年1月31日

投稿募集要項はこちらから。
<http://jair.or.jp/committee/henshu/3645.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちら。
<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申込先などは『国際政治』各号の末尾に記載されているのでご覧ください。

特集号、独立論文ともに、会員の皆さまの投稿をお待ちしています。

編集委員会主任 山田敦
副主任 磯崎典世
jair-edit☆jair.or.jp
(☆を@に変えてください)

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム(e-naf)」内に掲載されております。e-naf にログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 山田哲也

第 1 日 10 月 18 日 (金) 13:00~15:30

受付開始 12:00

午後の部会 (13:00~15:30)

部会 1 IRAP20 周年記念部会 “Competition and Cooperation in the Asia-Pacific”

Chair: Keisuke Iida (The University of Tokyo)

Speakers: Christina Davis (Harvard University)

“Competitive Liberalization Meets the East Asian Growth Model: The Evolving Trade Order in the Asia-Pacific”

William Kring (Boston University)

“How Has ASEAN+3 Financial Cooperation Affected Global Financial Governance?” (co-authored with William Grimes)

Saadia M. Pekkanen (University of Washington)

“China, Japan, and Governing Space: Prospects for Competition and Cooperation in the Asia-Pacific”

Midori Okabe (Sophia University)

“Migration Governance in the Asia-Pacific: On Institutionalization, Emergent Norms, and Redefined Borders”

Discussants: Takashi Terada (Doshisha University)

部会 2 「紛争研究のフロンティア」

司会 大林 一広 (一橋大学)

報告 伊藤 岳 (広島大学) “Unpacking the Deep Historical Roots of Contemporary Civil Conflicts”

浜中新吾 (龍谷大学) 「地上戦が引き起こす熱狂——『境界防衛作戦』時の旗下集結効果」

窪田悠一 (新潟県立大学)・大村啓喬 (滋賀大学)

「内戦における公共サービスの提供と国家の正当性——パキスタン・旧連邦直轄部族地域におけるサーベイ実験を通じて」

討論 小濱祥子 (北海道大学)

佐藤 章 (アジア経済研究所)

部会 3 「グローバル公共政策ネットワークの意義と可能性」

司会 古城佳子 (東京大学)

報告 猪口絢子 (大阪大学)

「『ビジネスと人権』——サプライチェーンを通じた規範拡散」

庄司真理子 (敬愛大学)

「プラクティス・セオリーを超えて——ビジネスと平和の事例から」

奥迫 元 (早稲田大学)

「グローバル化時代の国際理論に関する一考察——効果的で公正なグローバル・ポリティクスを求めて」

討論 本多美樹 (法政大学)

草野大希 (埼玉大学)

部会 4 「民主主義の後退と外部アクターの影響力」

司会 山崎 望 (駒澤大学)

報告 中井 遼 (北九州市立大学)・山本 直 (日本大学)

「東欧における民主化の『後退』の比較研究」

舛方周一郎 (神田外語大学) 「ブラジルにおける民主主義の後退?——漸進的な政治改革とイリベラルな反動」

杉浦功一 (和洋女子大学) 「民主化の後退に対する民主化支援の影響力の考察」

討論 見市 建 (早稲田大学)
上谷 直克 (アジア経済研究所)

部会5 「外交研究の新展開」(自由論題部会)

司会 田所昌幸 (慶應義塾大学)

報告 西川 賢 (津田塾大学) “The ‘Nixon Shock’: Japan, the United States, and the International Politics of the 1972 Whaling Moratorium”

毛利聡子 (明星大学) 「ESG 課題解決に向けたプライベート・ガバナンス——化石燃料ダイベストメントを事例として」

須田祐子 (東京外国語大学) 「個人データ移転に関する日 EU 合意」

討論 田所昌幸 (慶應義塾大学)

武田 健 (東海大学)

分科会セッション A (15:45~17:15) 別掲

分科会セッション B (17:30~19:30) 別掲

第2日 10月19日(土)

受付開始 9:00

午前の部会 (9:30~12:00)

部会6 日韓合同部会 “Japan, Korea and the Post-Cold War Era” 【英語で実施】

Chair: Takuya Sasaki (President, JAIR / Rikkyo University)

Speakers: Yasuyo Sakata (Kanda University of International Studies)

“US-Japan-ROK Security Cooperation in the Post-Cold War Era”

Ihn-hwi Park (Ewha Womans University)

“The Post-War Northeast Asian Regional Security: Characteristic Features and the Korean Peninsula”

Seungjoo Lee (Chung-Ang University)

“Forum Linkage and the Changing Dynamics of Regional Economic Order in East Asia”

Discussants: Isao Miyaoka (Keio University)

Tadashi Kimiya (The University of Tokyo)

部会7 「コペンハーゲン学派の課題と展望——『安全保障化』をめぐる」

司会 小田桐確 (関西外国語大学)

報告 横田匡紀 (東京理科大学) 「日本の地球環境政策における安全保障化への課題——コンストラクティヴィズムの観点から」

今田奈帆美 (青山学院大学) 「EU 拡大における『安全保障化』の妥当性——リアリズムの観点から」

岸野浩一 (関西外国語大学) 「国際社会を支える諸制度の安全保障化と米中貿易摩擦——英国学派の観点から」

討論 山本吉宣 (新潟県立大学)

塚田鉄也 (桃山学院大学)

部会8 「国際政治学における地域研究の意義を再考する——歴史と社会を重視するバイヤールの分析枠組を用いて」

司会 加茂省三 (名城大学)

報告 今林直樹 (宮城学院女子大学) 「ジャン＝フランソワ・バイヤールと歴史社会学」

片岡貞治 (早稲田大学) 「カメルーンの政治とバイヤールの分析」

森田豊子 (鹿児島大学) 「バイヤールによるイラン革命再考——『テルミドールの状況』と第二共和制」

討論 加茂省三 (名城大学)
月村太郎 (同志社大学)

部会9 「マルチラテラリズムとユニラテラリズムの相克」

司会 半澤朝彦 (明治学院大学)

報告 政所大輔 (早稲田大学) 「マルチラテラリズムは今もなお重要か——コンストラクティブ
ズムの視点から」
清水奈名子 (宇都宮大学) 「国際機構におけるマルチラテラリズムの限界——グローバルな
法の支配の行方」
熊谷奈緒子 (国際大学) 「国際社会における法の支配——国際刑事裁判所に対するアメリカ
の一国主義の影響からの分析」

討論 五十嵐元道 (関西大学)
星野昌裕 (南山大学)

部会10 「日本外交と同盟」

司会 五百旗頭真 (兵庫県立大学)

報告 佐々木雄一 (明治学院大学) 『帝国外交の骨髄』?——日英同盟と日英関係
田嶋信雄 (成城大学) 「日独防共協定・日独伊三国同盟・日独伊戦時同盟——インド・ア
フガニスタン・イランを焦点として」
佐竹知彦 (防衛研究所) 「冷戦後の日米同盟——より『対称』な同盟へ？」

討論 柴山 太 (関西学院大学)
青野利彦 (一橋大学)

部会11 「規範と国際政治」(自由論題部会)

司会 足立研幾 (立命館大学)

報告 高橋知子 (東京大学) 「国際規範への合意におけるレピュテーション——中国を事例に」
CHEY Hyoung-kyu (National Graduate Institute for Policy Studies)
“For or Against the ‘People’s Money’: The International Politics
of Renminbi Internationalization”
畠山京子 (関西外国語大学) 「規範・アイデア・日本の安全保障政策——論争回避から説得へ」

討論 足立研幾 (立命館大学)
兪 敏浩 (名古屋商科大学)

分科会セッションC (13:30~15:10) 別掲

総会 (15:10~15:30)

【共通論題】「リーダーシップと国際秩序」(15:30~18:20)

司会 遠藤 貢 (東京大学)

報告 藤原帰一 (東京大学) 「ポピュリズムと国際政治——国内政治と国際政治の交錯」
大串 敦 (慶應義塾大学) 「プーチンのグランド・ストラテジー?——ロシアの紛争介入を
事例として」
臼井陽一郎 (新潟国際情報大学) 「EUによるリベラル国際秩序?——その構想と手法」

討論 松本佐保 (名古屋市立大学)
青山瑠妙 (早稲田大学)

懇親会 19:00~21:00

第3日 10月20日(日)

受付開始 9:00

分科会セッションD (9:30~11:00) 別掲

分科会セッション E (11:15~12:45) 別掲

午後の部会 (14:00~16:30)

部会 12 "Warping" in the Global Diffusion of IR Theories: Comparison of the Japanese and German IR Communities

Chair: Tomoko Okagaki (Dokkyo University)

Speakers: Takahiro Yamada (Nagoya University)

"How Has Japan Responded to the Globalization of IR Research?"

Mathis Lohaus (Free University Berlin)

"Diversity in International Relations Journals Around the World, 2011-2015"

Hiroaki Ataka (Ritsumeikan University)

"Global Knowledge Production and Critical Theory: The Case of Japan"

Discussants: Atsushi Yamada (Hitotsubashi University)

Tomoko Okagaki (Dokkyo University)

部会 13 「東アジア国際関係の新展開——中国の台頭へのアメリカ、日本、フィリピンの対応」
(市民講座を兼ねる)

司会 細谷雄一 (慶應義塾大学)

報告 森 聡 (法政大学) 「ワシントンによる対中競争路線への転換——その要因と諸相」

高木佑輔 (政策研究大学院大学) 「フィリピンの対中政策の転換——小国の大戦略試論」

竹中治堅 (政策研究大学院大学) 「官邸主導と自由で開かれたインド太平洋構想——
国際環境変化への対応」

討論 阿南友亮 (東北大学)

細谷雄一 (慶應義塾大学)

部会 14 「中華人民共和国をめぐる自己イメージと外部イメージの相克」

司会 田村慶子 (北九州市立大学)

報告 佐橋 亮 (東京大学) 「アメリカの中国認識と政策展開——冷戦期から現在まで」

横手慎二 (慶應義塾大学) 「ロシア人の中国イメージ——社会学的研究と歴史学研究を基に」

小嶋 華津子 (慶應義塾大学) 「自己イメージをめぐる相克——多様化する自己イメージと中国の
外交」

討論 毛里和子 (早稲田大学)

庄司智孝 (防衛研究所)

部会 15 「北東アジア冷戦の再検討」

司会 川島 真 (東京大学)

報告 清水 麗 (麗澤大学) 「1960年代日米台関係と台湾政治構造の変容——信頼なき依存関係
の深化」

高橋和宏 (法政大学) 「ブレトンウッズ体制の変容とアジア冷戦——1960年代後半のドル
防衛をめぐる日米交渉を中心に」

高 賢来 (東京大学) 「1950年代米国の開発主義と韓国経済発展の初期条件の形成」

討論 鳥潟優子 (同志社女子大学)

梅本哲也

部会 16 「国際社会における強靱性の検討」

司会 都留康子 (上智大学)

報告 小松志朗 (山梨大学) 「人の国際移動と感染症——2009年新型インフルエンザにおける
国境管理」

市川 颯 (東洋大学) 「EU エネルギー同盟の政治過程における気候変動規範の強靱性と
脆弱性」

城山英明 (東京大学) 「重層的多国間主義の強靱性」

討論 高柳彰夫 (フェリス学院大学)

大平 剛 (北九州市立大学)

◆10月18日(金)

分科会セッションA (15:45~17:15)

- | | | |
|------------|--|----------------------------------|
| A-1 | 日本外交史 | 責任者 片山慶隆 (関西外国語大学) |
| テーマ | 自由論題 | |
| 司会 | 片山慶隆 (関西外国語大学) | |
| 報告 | 鈴木 悠 (東京大学)
「日清戦争前の日英関係、1876-1894年」
金 東明 (東京大学)
「日米韓安全保障協力の再開——三木武夫政権期における『韓国条項』の再確認」 | |
| 討論 | 片山慶隆 (関西外国語大学)
若月秀和 (北海学園大学) | |
| | | |
| A-2 | 理論と方法 I | 責任者 多湖 淳 (早稲田大学) |
| テーマ | 関係性に基づく新たな IR を目指して——既存 IR の主体優位性と欧米中心視座を超克する | |
| 司会 | 多湖 淳 (早稲田大学) | |
| 報告 | 清水耕介 (龍谷大学)
「三つの関係性と四つの時間性——理論的抽象化による世界観の違い」
酒井啓子 (千葉大学)
「『埋め込まれた関係性』概念を導入した紛争と国際政治分析の提案」
Lin, Wan-Ping (国立台湾大学)
“Sinicizing IRT: A Post-Western Approach to Relational Theory of World Politics”
Chen, Ching-Chang (龍谷大学) | |
| 討論 | | |
| | | |
| A-3 | 国際統合 I | 責任者 武田 健 (東海大学) |
| テーマ | 地域統合と対外政策による人の移動の自由への影響——AU・EU の考察 | |
| 司会 | 武田 健 (東海大学) | |
| 報告 | 中坂恵美子 (中央大学)
「EU の共通移民政策及び共通庇護政策と正規移動による人の受入れ——アフリカ諸国との関係で」
片柳真理 (広島大学)
「アフリカの越境管理政策と地域統合」 | |
| 討論 | 岡部みどり (上智大学)
今井宏平 (アジア経済研究所) | |
| | | |
| A-4 | 政策決定 I | 責任者 本多倫彬 (キャノングローバル戦略研究所) |
| テーマ | 外交政策決定の意味 | |
| 司会 | 川島 真 (東京大学) | |
| 報告 | 信田智人 (国際大学)
「日本の政権交代と安全保障政策過程」
猪口 孝 (桜美林大学)
「多国間条約参加に見られる主権国家の政策決定」 | |
| 討論 | 川島 真 (東京大学)
宮本 悟 (聖学院大学) | |

分科会セッション B (17:30~19:30)

- B-1 欧州国際政治史・欧州研究 I** 責任者 齋藤嘉臣 (京都大学)
- テーマ 自由論題
司会 君塚直隆 (関東学院大学)
報告 矢口啓朗 (東北大学)
「ロシアの外交政策と 1830 年代のウィーン体制における勢力均衡の機能」
菅原健志 (愛媛大学)
「アーサー・バルフォアと日英同盟 1894—1923 年——イギリス外交における帝国防衛の観点から」
- 討論 大原俊一郎 (亜細亜大学)
松本佐保 (名古屋市立大学)
- B-2 理論と方法 II** 責任者 多湖 淳 (早稲田大学)
- テーマ 理論と方法における先端研究
司会 多湖 淳 (早稲田大学)
報告 岩波由香里 (大阪市立大学)
“The Restraining and Deterrence Effects of Alliances”
浅野 暁 (早稲田大学)
「国連平和維持活動における犠牲者発生と要員撤退」
宮下 豊 (早稲田大学)
「力・意志・感情——国家威信 (政策) の 3 類型と現代日本外交への適用可能性」
- 討論 石黒 馨 (神戸大学)
政所大輔 (早稲田大学)
- B-3 平和研究 I** 責任者 上野友也 (岐阜大学)
- テーマ 自由論題
司会 上野友也 (岐阜大学)
報告 久保田雅則 (大阪大学)
「核不拡散規範の制度化——要因としての逸脱行為に着目して」
山口治男 (神戸大学)
「重層的森林ガバナンスにおける各層のギャップと相互作用——インドネシアを事例として」
- 討論 佐藤史郎 (東京農業大学)
横田匡紀 (東京理科大学)
- B-4 ジェンダー** 責任者 和田賢治 (武蔵野学院大学)
- テーマ 武力紛争後社会の変容とジェンダー
司会 和田賢治 (武蔵野学院大学)
報告 竹中千春 (立教大学)
「ジェンダーをめぐる人道的介入と平和構築の論理——ボスニア紛争の南アジアへのインパクト」
藏田明子 (大東文化大学)
「アフガニスタンの平和構築における女性の焦点化とジェンダー秩序の変容」
戸田真紀子 (京都女子大学)・フォーチュネ・バイセンゲ (プロテスタント人文社会科学大学)
「女性の政治参加と家父長制社会の変容——ルワンダと日本との比較」
- 討論 井上浩子 (大東文化大学)
武内進一 (東京外国語大学)

- C-5 安全保障** 責任者 小谷哲男（明海大学）
 テーマ 安全保障研究の諸相
 司会 小谷哲男（明海大学）
 報告 小林良樹（明治大学）
 「米国等における『極右テロ』等の動向と我が国へのインプリケーション」
 阪本拓人（東京大学）
 「安全保障の言説分析——国連安保理における四半世紀の討議から」
 濱村 仁（東京大学）
 「核不拡散体制の階層性再考」
 討論 宮坂直史（防衛大学校）
 秋山信将（一橋大学）
- C-6 国際政治経済** 責任者 小川裕子（東海大学）
 テーマ アジア太平洋の新たな国際政治経済体制
 司会 小川裕子（東海大学）
 報告 杉之原真子（フェリス女学院大学）
 「『新冷戦』下の対内直接投資をめぐる選好の形成——米国の事例を中心に」
 三浦秀之（杏林大学）
 「TPP 参加をめぐる各国の動機と政策意思決定過程」
 服部 崇（京都大学）
 「日本の対アジア通商戦略——東アジア包括的経済連携（RCEP）協定の形成を中心に」
 討論 古城佳子（東京大学）
 勝間田弘（東北大学）
- C-7 国際交流 I** 責任者 馬場 孝（静岡文化芸術大学）
 テーマ 自由論題
 司会 牧田東一（桜美林大学）
 報告 堀内めぐみ（元桜美林大学）
 「情動からみる国際政治——創られた文化、創られる文化の観点から」
 謝 辰（東京大学）
 「戦後日本のアジア開発論——民主社会主義者嶺山政道を中心として」
 討論 牧田東一（桜美林大学）
- C-8 トランスナショナル** 責任者 錦田愛子（慶應義塾大学）
 テーマ 計量分析から見る移民／難民の移動 Quantitative Analysis of Migrants-Refugees
 【英語による実施】（ペーパーは日本語または英語）
 司会 錦田愛子（慶應義塾大学）
 報告 青山弘之（東京外国語大学）
 「シリア避難民を対象とした世論調査結果から読み解く対外意識」
 “Poll Survey Analysis of the Recognition of International Relations by Syrian IDPs”
 Tim Müller (Humboldt-Universität zu Berlin (HU))
 “Bridging Countries along Refugees’ Transit Routes to Germany: The Effects of
 Transit Country Betweenness on Smuggling Fees, Negative Migration Experiences
 and Symptoms of Depression”
 山尾 大（九州大学）
 「送り出し国で難民はいかに表象されたのか——中東主要紙の計量テキスト分析から」
 “Representation of Refugee and its Changes: Based on Quantitative Text
 Analysis of the Middle Eastern Newspapers”
 討論 Joshua Rickard（熊本大学）
 浜中新吾（龍谷大学）

- C-9 国連研究** 責任者 滝澤美佐子（桜美林大学）
 テーマ 国連の紛争関与と「平和」の提供国、受入国
 司会 石塚勝美（共栄大学）
 報告 廣野美和（立命館大学）
 「紛争地における中国の役割の拡大——南スーダンコミュニティの視点と変容する国際秩序への意味合い」
 久保田徳仁（防衛大学校）
 「国連 PKO の部隊司令官（Force Commander）と同一出身国兵の犠牲者数」
 討論 小林綾子（上智大学）
 山田真弓（立命館大学）

◆10月20日（日）
 分科会セッション D（9:30～11:00）

- D-1 欧州国際政治史・欧州研究 II** 責任者 齋藤嘉臣（京都大学）
 テーマ 自由論題
 司会 齋藤嘉臣（京都大学）
 報告 細田晴子（日本大学）
 「スペインの地中海戦略——移民・難民問題を中心に」
 和田 萌（京都大学）
 「フランス・メディアにおけるライシテ言説とムスリム表象」
 玉井雅隆（東北公益文科大学）
 「欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスにおける地中海地域問題の変容」
 討論 松尾秀哉（龍谷大学）
 浪岡新太郎（明治学院大学）
 八十田博人（共立女子大学）

- D-2 東アジア国際政治史／東アジア I** 責任者 家永真幸（東京女子大学）／
 加茂具樹（慶應義塾大学）
 テーマ 自由論題
 司会 加茂具樹（慶應義塾大学）
 報告 阿曾沼春菜（愛媛県立松山東高等学校）
 「伝統的東アジア秩序とイギリス——19世紀末の対シヤム外交を中心に」
 高柳峻秀（東京大学）
 「南京国民政府初期における上海日本研究社と陳彬龢」
 朴 敬珉（パク・キョンミン）（韓国・国民大学）
 「日韓・日中歴史認識問題の比較研究——リベラルな外交を求めて」
 土屋貴裕（京都先端科学大学）
 「新興先端技術をめぐる中国の経済産業政策と国際競争」
 討論 朴 正鎮（津田塾大学）
 吉井文美（国立歴史民俗博物館）

- D-3 ロシア・東欧** 責任者 溝口修平（法政大学）
 テーマ 1950年代のソ連・東欧と中国
 司会 小林昭菜（多摩大学）
 報告 杜 世鑫（日本伝統ビューロー国際交流研究所）
 「1956年ハンガリー事件と中国共産党——ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割」
 松村史紀（宇都宮大学）
 「中ソ分業体制の蹉跌（1950年代）——中国の核開発を中心に」
 討論 麻田雅文（岩手大学）
 福田 円（法政大学）

- D-4 東南アジア II** 責任者 五十嵐誠一（千葉大学）
 テーマ 強権政治と分離主義
 司会 五十嵐誠一（千葉大学）
 報告 阿部和美（早稲田大学）
 「ポスト権威主義体制インドネシアにおけるパプア分離独立運動の行方」
 谷口美代子（国際協力機構）
 「ミンダナオ和平プロセスにみるリベラリズムのパラドックス——アキノ III 政権とドゥテルテ政権下におけるバンサモロ基本法制定過程の比較分析」
 討論 増原綾子（亜細亜大学）
 山根健至（福岡女子大学）
- D-5 政策決定 II** 責任者 本多倫彬（キャノングローバル戦略研究所）
 テーマ 日米両国における現代的政策過程の検討
 司会 本多 倫彬（キャノングローバル戦略研究所）
 報告 松本明日香（同志社大学）
 「米通商戦争のメカニズム——政権、選挙、国際理論の検証」
 馬場一輝（立命館大学）
 「日米・朝交渉モデルの検討——2002 年・2004 年日朝首脳会談を事例に」
 福森憲一郎（日本大学）
 「米国の ICT 政策における『重大局面』」
 討論 山本達也（清泉女子大学）
 山口 航（帝京大学）
- D-6 環境** 責任者 沖村理史（広島市立大学）
 テーマ 国際規範と国際環境制度の諸相
 司会 渡邊智明（福岡工業大学）
 報告 高橋若菜（宇都宮大学）
 「循環型社会をめぐる国際規範の国内受容の多様性に関する要因考察——家庭ごみにかかわる経済的手法を事例として」
 沖村理史（広島市立大学）
 「国連気候変動枠組条約体制の実効性——京都議定書とパリ協定」
 討論 渡邊智明（福岡工業大学）
 太田 宏（早稲田大学）

分科会セッション D・E (9:30~12:45)

- D・E アフリカ** 責任者 杉木明子（慶應義塾大学）
 テーマ アフリカにおける「国家」と「国家建設」をめぐる諸相
 司会 杉木明子（慶應義塾大学）
 報告 荒木圭子（東海大学）
 「アフリカン・ディアスポラと自決権」
 細井友裕（東京大学）
 「何が国家を強くするのか？——現代アフリカにおける国家形成の比較事例分析」
 堀江正伸（武庫川女子大学）
 「人道支援の可能性——ダルフル紛争下の国内避難民キャンプでの考察」
 討論 落合雄彦（龍谷大学）
 佐藤滋之（早稲田大学）

分科会セッション E (11:15~12:45)

- E-1 東アジア II** 責任者 加茂具樹 (慶應義塾大学)
- テーマ 冷戦終結後のアジア秩序構想の国際比較
- 司会 佐橋 亮 (東京大学)
- 報告 加藤美保子 (北海道大学)
「ロシアはアジア地域秩序への挑戦者か?——日米同盟観の変化に着目して」
溜 和敏 (高知県立大学)
「インドの国際秩序観における『拡大近隣』——中国との関係を中心に」
玉置敦彦 (中央大学)
「冷戦後アメリカの秩序構想——90年代における日米関係の展開とその影響」
- 討論 菊池 努 (青山学院大学)
青山瑠妙 (早稲田大学)
- E-2 国際統合 II** 責任者 武田 健 (東海大学)
- テーマ EU の新しい政策アプローチ
- 司会 臼井陽一郎 (新潟国際情報大学)
- 報告 小山晶子 (東海大学)
「EUにおける移民の社会統合政策と庇護・移住基金 (AMF) への新たな展開」
福海さやか (立命館大学)
「コロンビアにおける EU 麻薬規制政策の展開」
- 討論 臼井陽一郎 (新潟国際情報大学)
- E-3 国際交流 II** 責任者 馬場 孝 (静岡文化芸術大学)
- テーマ 自由論題
- 司会 馬場 孝 (静岡文化芸術大学)
- 報告 川村陶子 (成蹊大学)
「『文化外交』を超えて——日本とドイツにおける国際文化関係運営」
加藤恵美 (帝京大学)
「多文化が共生する地域社会は誰の社会か——川崎市ふれあい館の事例研究」
- 討論 小川 忠 (跡見学園女子大学)
- E-4 平和研究 II** 責任者 上野友也 (岐阜大学)
- テーマ 保護する責任 (R2P) 概念の再考——R2P は終わったのか?
- 司会 中内政貴 (大阪大学)
- 報告 西海洋志 (聖学院大学)
「保護する責任 (R2P) の『第 2.5 の柱』?——R2P 概念の系譜とリビア後の展開」
中村長史 (東京大学)
「超大国に息づく保護する責任——米国の APB 関連文書に着目して」
- 討論 庄司真理子 (敬愛大学)
澤田眞治 (防衛大学校)
- E-5 若手研究者・院生研究会** 責任者 石井雅浩 (一橋大学)
- テーマ 自由論題
- 司会 大山貴稔 (九州工業大学)
- 報告 山口優人 (筑波大学)
「批判的テロリズム研究の現状と展望」
金 鍾必 (青山学院大学)
「国家が核兵器開発を再考する理由」
- 討論 小林 誠 (お茶の水女子大学)
秋山信将 (一橋大学)

International Studies Association 年次大会
参加報告

足立 香 (東京大学)

2019年3月27日から30日にかけてトロントで開催された International Studies Association (ISA) 年次大会に参加し、初日に行われたパネル (タイトル: Global South in Global Governance、分類: International Organization および International Political Economy) において、“Talk Shop or Assembly for Civil Society? Reaching an Agreement at the UN General Assembly: The Case of the Millennium Development Goals” と題した発表を行った。この研究は、ミレニアム開発目標が 2001 年に国連総会に提案されてから様々な議論を経て 2007 年に最終的な合意に至ったことに着目し、その合意形成過程を分析したものである。具体的には、オーケストレーションのフレームワークを歴史的制度論の示唆を得て精緻化し、国家および市民社会の関係における国連総会の機能を考察し、過去に採択された国連決議がその後の決議にもたらす効果について分析した。発表後、検証方法についての質問と、途上国の視点を考慮することが重要であるという指摘をうけた。大国の国内外の問題が毎日のように報道されるなか、途上国の貧困や人権問題を扱った発表が中心のパネルに関心が集まるのか心配していたが、参加者も予想していたより多く、活発な質疑応答も行われ、途上国の問題に向き合うことの大切さをあらためて感じた。



大会全体を通じて、非常に活発で多様な議論が行われていた。リベラルな世界秩序に関するパネルは、参加者がとりわけ多く白熱した議論が交わされていたように思う。2016年に香港で開催された ISA アジア太平洋地域大会に参加した際は、イギリスの EU 離脱を問う国民投票直後であり、多くの参加者は驚きを隠せない様子だったが、3年が経過した今大会では国際制度からの離脱を扱った研究が発表されていて、国際制度に関する研究の進展を感じた。国際政治に次々に起こる事象をうけて研究が発展する様子を肌で感じ、たいへん刺激をうけた。

初対面のパネリストとともに発表し、会場から様々な質問をうけ、緊張の連続であったが、思いもかけない見解や新しい知見に触れることができ、大会への参加はとても有意義な学びの機会となった。開催国カナダではファーウェイ副会長が逮捕され、中国との外交や貿易問題がニュースで大きく取り上げられているなか、現地の参加者から中加関係について興味深い意見を聞くこともできた。このような

貴重な機会を得ることができたのは、日本国際政治学会の助成のおかげであり、心から感謝を申し上げたい。

ISA 2019 (カナダ・トロント) 参加報告

永田伸吾 (金沢大学)

本学会国際学術交流助成を得て、2019年3月27～30日にトロントで開催された第60回 ISA 年次大会で報告した。

私が登壇したパネルは、大会最終日に開催された Re-Visioning Global Norm である。本パネルは大会テーマ Re-Visioning International Studies: Innovation and Progress に沿い、庄司真理子会員 (敬愛大学) が企画したもので、私はここで、勝間田弘会員 (東北大学) との共同研究成果である “Re-Visiting ASEAN’s Norm Based Strategy” について代表して報告した。



一般的な理解では、ASEAN が東アジアの地域秩序形成に主導的役割を果たすのは、冷戦後の現象である。また、権力政治を基調とする国際関係において、ASEAN のようなハードパワー・リソースに乏しいマイナーパワーは、大国からの影響を一方的に受ける客体と捉えられがちである。これに対し、勝間田会員と私は、昨年来、大国間の地政学的対立が ASEAN による規範形成を促進する側面に注目しながら、共同研究を進めている。本学会 2018 年度研究大会では、70 年代後半の米ソ新冷戦期に、ASEAN が域外対話や多国間フォーラムを制度化したことが、冷戦後の ASEAN による東アジア秩序形成に繋がったとの見解を示した。

このような歴史的事例による実証研究を踏まえ、今回は、中国の「一帯一路」構想など、インド太平洋が米中間の地政学上の対立の舞台となる中で、現在の ASEAN が地域秩序形成に果たす役割と可能性について検討した。報告では、ASEAN (諸国) の「一帯一路」構想への対応と対米関係について分析することで、ASEAN は、米中間の地政学的対立下でも自らの立場をうまく活用し、歴史的に育んだ巧みな域外外交を発展させながら、今後も地域秩序における規範形成に貢献する可能性を示唆した。

質疑応答では、司会兼討論者の Alistair D. Edgar 准教授 (Wilfrid Laurier University) から、ASEAN の地域秩序形成における「アジア的価値」の側面についても検討を深めるようにとの助言を受けた。続いてフロアからは、19 世紀のタイが英仏間で巧みな外交を実践したことを事例に、ASEAN 外交は 2 大国

に挟まれた小国にとっては一般的な現象である可能性を指摘された。これに対しては、理論的にはそのような解釈は可能かもしれないが、ASEAN は約 50 年の歴史の中で「ASEAN の中心性」と概念化される域外外交を発展させ、地域秩序形成で主導的役割を果たすという偉業をなしていることから、そのように一般化することは必ずしも適当ではないとの見解を示した。

今回は私にとって初の ISA 参加でもあり、報告に加え複数のパネルを聴講するなど、多くの刺激を得るまたとない機会となった。この度の助成に記して感謝する。

ラテンアメリカ研究者が ISA に参加するわけ

舛方周一郎（神田外語大学）

2018 年度第 2 回国際学術交流助成を受け、カナダ・オンタリオ州トロントで開催された世界国際学会（International Studies Association, 略称 ISA、2019 年 3 月 27～30 日）に参加した。ISA の年次大会は今年で 60 回目という節目にあたり、会場には過去 60 年間の国際政治の潮流とともに歩んできた学会史年表が展示されていた。特に国際関係論を牽引してきた Acharya 教授と Buzan 教授の共著に関するラウンドテーブルに集客があり、西洋圏中心だった国際関係論から非西洋圏からみる国際関係論へとパラダイムの転換が進む実情を参加者に印象づけた。



筆者は国際関係論とラテンアメリカ政治を専門と

する。こうした背景をもつ研究者が ISA に参加することは、一見すれば奇妙に映るかもしれない。日本との地理的・心理的な距離感もあり、国際関係論におけるラテンアメリカの関係は日本国際政治学会では必ずしも注目される位置にあるとはいえない。しかし ISA は毎年北米大陸で開催されるため、ブラジルを中心としたラテンアメリカ出身の研究者の報告が多く、ラテンアメリカ関係者の存在感に驚かされる。会場内の非公式の会話ではポルトガル語やスペイン語が頻繁に聞こえてきた。このような経緯もあり、大会組織には新たにラテンアメリカ・カリブ部門が設置されたという。またラテンアメリカ出身の研究者の報告は、特に博士後期課程の学生から博士号を取得したばかりの若手研究者によるものが目立った。そこには国内の教員ポストが激減する中で、国際学会で自らの名前を売り、厳しい国際競争の中でアカデミック・ポストを獲得していかなければならない国内事情もある。

日本国際政治学会の学生会員から同世代の研究者には、早いうちから国際学会で報告を重ねて、国際的な研究者ネットワークを構築することを勧めたい。ISA は若手研究者向けのキャリアデザインや短時間の報告では掬い取れない箇所に専門家から丁寧な指導を受けることができる仕掛けも充実している。筆者自身にとっては報告を通じて研究者間で最先端の研究動向を議論できたことだけでなく、日本の学会であればマイナーで特化したテーマゆえに、他の研究者にわかってもらえない同じ悩みを共有できる仲間を見つけられた利点が大きかった。国は異なっても同じ目標に向かい競争／協調できる仲間がいることの大切さを実感したのである。今回の助成を深謝するとともに、今後もラテンアメリカからみえる視点が国際関係論に与える含意を模索しながら研究を続けていきたい。

■編集後記

研究大会の部会・分科会のプログラムが固まりました。大会実行委員長経験者としては、この時期から大会当日までの多忙さが想像できます。広報委員会でも随時情報を追加しますので、学会ウェブのご確認をよろしくお願いいたします。(TY)

前回の新潟大会では、眼前に広がる日本海の向こうに朝鮮半島やロシアがあるのかと思うと、「環日本海」という言葉に重みを感じました。今回も会場の内外で多くの学びがあることを期待しています。(TM)

事務局からのお知らせにもありますが、ウェブサイトのリニューアル作業が進行中です。パソコンからだけでなく、スマートフォンやタブレットからの

閲覧といった、現在の閲覧環境に対応したサイトになる予定ですので、今しばらくお待ちください。

(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.160
(2019 年 7 月 30 日発行)

発行人 佐々木 卓也
編集人 山田 哲也・宮城 大蔵・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学第三研究館内
日本国際政治学会 一橋事務所気付
山田哲也 jair-pr☆jair.or.jp